

“在職者向け短期間訓練”に関する関連文献一覧

1.『調査研究報告書』、『調査研究資料』

(1) 泉 輝孝 他	向上訓練受講者の実態に関する調査結果報告書 第41号	昭和57 年度
(2) 戸田 勝也	小零細企業における従業員教育の意味について —小零細企業が公共向上訓練に従業員を出せない理由— 第50号	昭和58 年度
(3) 戸田 勝也	公共向上訓練に対する中小企業からの期待に関する 一考察 第53号	昭和58 年度
(4) 戸田・神田	技能診断にもとづく溶接技能者の技術力の向上につ いて —公共向上訓練コース設定に関する研究— 第57号	昭和59 年度
(5) 小畠 宣子	技術革新時代における向上訓練への期待 —先端技術関連短期コースを利用している企業や労 働者の意識— 第60号	昭和60 年度
(6) 小原 哲郎	向上訓練と技能の基礎 第61号	昭和60 年度
(7) 戸田・下山・神田	向上訓練修了者調査にもとづくカリキュラム評価 —“溶接技能クリニック”の訓練目標の再確認と授 業方式の改善— 第65号	昭和60 年度
(8) 小原 哲郎	向上訓練と「標準的な作業」—“ねらいどころ”と “目安”的な作業分析— 第71号	昭和61 年度
(9) 下山・戸田 他	“半自動溶接技能クリニック”のコース開発及び訓 練実施結果に関する研究 第72号	昭和61 年度
(10) 脇山 雅史	向上訓練コース開発に関する考察 第76号	昭和61 年度
(11) 戸田 勝也 他	生産工程の統合化と測定技能のとらえなおし —向上訓練コース設定に関する研究（その2）— 第77号	昭和61 年度
(12) 若林 俊治 他	従業員類型別教育訓練コース及び教材開発 —中年期のための向上訓練コース開発— 第79号	昭和61 年度
(13) 西見 安則	シーケンス制御訓練内容の考察 —自動制御のME化に訓練内容をどう対応させるか — 第81号	昭和61 年度
(14) 戸田 勝也 他	生産現場に“役立つ”向上訓練コース開発の手続き について —測定技能診断クリニック（PART II） 第84号	昭和62 年度
(15) 若林 俊治 他	中年期のための向上訓練コース開発 第86号	昭和62 年度
(16) 向上訓練コース 開発プロジェクト	ME化時代の現場ニーズに応える向上訓練開発 —N C機作業者のための加工技術コース— 第45号	昭和63 年度
(17) 坂本（政）他5名	女性のための向上訓練コース開発の手続きについて —従業員類型別教育訓練コース開発研究— 第46号	昭和63 年度

(18)	戸田 勝也	向上訓練における対話的授業の展開化 －「旋盤加工技能クリニック」の授業分析－ 第47号	昭和63 年度
(19)	小原 哲郎	ME化時代の向上訓練と技術論 第48号	昭和63 年度
(20)	遠藤 他 5名	メカトロに関する向上訓練コース開発（中間報告） －制御システム化への道－ 第51号	昭和63 年度
(21)	藤沢・高田・小原	「NC機作業者のための加工技術」コース開発の展開 －ME化時代の現場ニーズに応える向上訓練コース開発(2)－ 第52号	昭和63 年度
(22)	戸田 勝也 森嶋 武	生産構造転換期の中小企業向け向上訓練コース開発 (その1) －“職場転換”の現状分析－ 第53号	平成元 年度
(23)	坂本（政）他 6名	「NC機作業者のための切削加工技術」コースパッケージ化 －ME化時代の現場ニーズに応える向上訓練コース開発（第3報）－ 第54号	平成元 年度
(24)	宮城 他 3名	メカトロに関する向上訓練コース開発－制御システム化への道－ 第57号	平成元 年度
(25)	宮城・西見 他	メカトロに関する向上訓練コース開発 －生産現場からみた向上訓練コースの関連性－ －生産自動化に関する向上訓練コースの改善－ 第58号	平成 2 年度
(26)	宮城・西見 他	生産自動化に関する向上訓練コースの開発 －プログラマブル・コントローラの周辺技術－ 第59号	平成 3 年度
(27)	熊谷・岸本・高橋	職業転換にともなう教育訓練プログラムの開発 －中高年齢者向け向上訓練訓練コース（ロータス1 －2－3） 第60号	平成 3 年度
(28)	富田 他 2名	生産自動化のシステム制御に関する向上訓練コース開発 －新しい表現法(SFC)による制御コース 第68号	平成 4 年度

2.『職業能力開発ジャーナル』

(1)	職業訓練局管理課	「昭和44年度の職業訓練行政はどのように展開されるか」	1969.3
(2)	労働省職業訓練局	「中央職業訓練審議会の答申と職業訓練法案要綱」	1969.4
(3)	職業訓練局管理課	「スエーデンの職業訓練制度」	1969.5
(4)	職業訓練局政策課	「新職業訓練法の制定まで」	1969.7
(5)	資料	「職業訓練法」	1969.7
(6)	職業訓練局	「新職業訓練法のあらましーその1ー」	1969.8
(7)	職業訓練局	「新職業訓練法のあらましーその2ー」	1969.9
(8)	資料	「職業訓練法施行令」	1969.10
		「職業訓練法施行規則」	
(9)	職業訓練局指導課	「向上訓練」	1969.11
(10)	職業訓練局政策課	「技能労働力の不足は引き続き深刻」	1970.3
(11)	職業訓練局	「職業訓練の多角的な発展を」	1970.4
(12)	職業訓練局管理課	「昭和45年度の職業訓練行政はこのように行われる」	1970.4
(13)	兵庫県労働部職業訓練課長 浅野 武	「土木業界のための新しい向上訓練」	1970.5
(14)	中央研修所長 阿部 薫	「わが社における生涯訓練ー時代に即して訓練多様化の方向へ」	1970.6
(15)	職業訓練局管理課	「生涯訓練いよいよスタート」	1970.6
(16)	山梨県職業訓練課	「向上訓練、再訓練の実施計画」	1970.7
(17)	NHK解説委員 松宮 克也	「“人間尊重”と成人職業訓練」	1970.12
(18)	職業訓練局政策課 市倉 誠	「成人職業訓練の推進について」	1970.12
(19)	社団法人 日本産業訓練協会 小林 正夫	「技術革新と成人職業訓練」	1970.12
(20)	神奈川総合高等職業訓練校 佐野 守雄	「公共職業訓練における成人職業訓練」	1970.12
(21)	日本電気 教育訓練部課長 鎌田 篤造	「事業内職業訓練における成人職業訓練」	1970.12
(22)	職業訓練局主任訓練指導官 石川 淳二	「成人職業訓練のあり方」	1970.12
(23)	職業訓練局指導課	「2級技能士訓練訓練過程の向上訓練の実施要領について」	1971.1
(24)	職業訓練局主任訓練指導官 石川 淳二	「成人訓練の問題点」	1971.2
(25)	職業訓練局訓練政策課	「昭和46年度職業訓練行政の運営方針について」	1971.4
(26)	職業訓練局訓練管理課	「昭和46年度の職業訓練行政関係予算の概要」	1971.4
(27)	職業訓練局訓練政策課	「職業訓練基本計画策定さる」	1971.5
(28)	資料	「昭和46年度職業訓練行政の運営について」	1971.6
(29)	職業訓練局訓練管理課	「昭和46年度における成人職業訓練の実施について」	1971.7
(30)	職業訓練局訓練指導課	「技能開発訓練の向上訓練等の訓練基準について」	1971.10
(31)	労働省渡辺職業訓練局長	「職業訓練の現状と将来」	1971.12

(32)	職業訓練局訓練政策課	「70年代の産業と技能者への期待」	1972.1
(33)	職業訓練局訓練政策課	「成人職業訓練の方向」	1972.3
(34)	法政大学助教授 岡本 秀昭	「成人職業訓練について」	1972.3
(35)	都立足立職業訓練校長 小田 眞	「公共職業訓練校における成人職業訓練について」	1972.3
(36)	広島総合高等職業訓練校部長 志水 敏治	「広島総合高等職業訓練校における成人職業訓練について」	1972.3
(37)	松下電器産業教養訓練部長	「事業内における成人職業訓練について」	1972.3
(38)	職業訓練局訓練指導課 上野 繁	「成人職業訓練をめぐって」	1972.3
(39)	職業訓練局訓練管理課	「昭和47年度の職業訓練行政関係予算の概要」	1972.4
(40)	職業訓練局訓練管理課	「昭和47年度における公共職業訓練の実施計画について」	1972.7
(41)	職業訓練局訓練政策課	「労働力政策に関するO E C Dの対日国別検討について」	1972.8
(42)	職業訓練局訓練管理課	「中高年齢者の職業訓練の現況」	1972.12
(43)	職業訓練局訓練政策課	「技能変革の推移と職業訓練の方向」	1973.1
(44)	職業訓練局訓練政策課	「昭和48年度職業訓練行政の運営について」	1973.4
(45)	職業訓練局訓練管理課	「昭和48年度の職業訓練行政関係予算の概要」	1973.4
(46)	職業訓練局訓練管理課	「昭和48年度における公共職業訓練の実施計画について」	1973.6
(47)	職業訓練局訓練政策課	「在職者訓練の現状と方向」	1973.10
(48)	都立荏原高等職業訓練校 中村 貞一	「在職者訓練について」	1973.10
(49)	秋田県産業労働部 竹内 敏雄	「秋田県における在職者訓練」	1973.10
(50)	富山県立黒部高等技能学校 長田 和夫	「受託訓練を実施して」	1973.10
(51)	大阪総合高等職業訓練校 訓練部長 森本 茂樹	「広島総合高等職業訓練校における成人職業訓」	1973.10
(52)	労働省職業訓練局長 久野木 行美	「職業訓練行政の方向」	1974.1
(53)	職業訓練局訓練指導課	「今後の職業訓練基準のあり方について」	1974.2
(54)	職業訓練局訓練政策課	「昭和49年度職業訓練行政の運営について」	1974.4
(55)	職業訓練局訓練管理課	「昭和49年度職業訓練行政関係予算の概要」	1974.4
(56)	職業訓練局訓練政策課	「能力開発事業の構想」	1974.4
(57)	職業訓練局訓練指導課	「職業訓練法施行規則の一部改正について」	1974.6
(58)	静岡県立浜松建設高等技能 専門学校 伊藤 芳男	「建設業界とわが校の成人職業訓練」	1974.7
(59)	職業訓練局訓練管理課	「人材開発センターについて」	1974.12
(60)	秋田県産業労働部	「生涯教育を推進する総合職業訓練センター」	1974.12
(61)	山梨県総合技能訓練センター 所長 西山 武文	「山梨県総合技能訓練センターについて」	1974.12
(62)	労働省職業訓練局長 藤繩 正勝	「職業訓練行政の方向」	1975.1
(63)	職業訓練局訓練政策課	「雇用保険制度と能力開発事業」	1975.2

(64)	昭和49年12月25付 職業訓練局長通達	「最近の経済停滞に対応する職業訓練の推進について」	1975.2
(65)	函館総合高等職業訓練校 山本 清次郎	「成人訓練」	1975.2
(66)	労働省職業訓練局	「昭和50年度職業訓練行政の運営について」	1975.4
(67)	職業訓練局指導課	「昭和50年度における事業内職業訓練の推進について」	1975.4
(68)	職業訓練局訓練政策課	「昭和50年度職業訓練行政の運営について（解説）」	1975.5
(69)	職業訓練局訓練政策課	「昭和49年度認定職業訓練実施状況」	1975.5
(70)	職業訓練局管理課	「昭和50年度における公共職業訓練の実施計画について」	1975.7
(71)	職業訓練局訓練政策課	「高年齢離職者に対する職業訓練の推進を」	1975.11
(72)	職業訓練局訓練政策課	「職業訓練計画調査研究会報告書概要について」	1976.1
(73)	職業訓練局訓練政策課	「職業訓練行政の運営方針」	1976.4
(74)	職業訓練局訓練管理課	「職業訓練行政関係予算の概要」	1976.4
(75)	職業訓練局訓練政策課	「公共職業訓練校の入校及び修了状況について」	1976.4
(76)	職業訓練局訓練政策課	「昭和50年度認定職業訓練実施状況」	1976.4
(77)	訓練政策課長 中谷 滋	「職業訓練基本計画について」	1976.10
(78)	東京商工会議所 小山田英一	「第2次職業訓練基本計画を読んで」	1976.10
(79)	株岡村製作所研修所長 並木 竹彦	「第2次職業訓練基本計画について」	1976.10
(80)	労働省	「（資料）職業訓練基本計画」	1976.10
(81)	（前）労働省職業訓練局長 中原 晃	「職業訓練行政の方向」	1977.1
(82)	法政大学教授 岡本秀明 他	「職業人の育成と生涯訓練」	1977.1
(83)	職業訓練局訓練政策課	「昭和52年度職業訓練行政の運営方針について」	1977.4
(84)	職業訓練局指導課	「認定職業訓練の推進等」	1977.4
(85)	職業訓練局訓練政策課	「地方職業訓練計画」	1977.5
(86)	徳島県労政訓練課	「職業訓練に関する意識調査について」	1977.5
(87)	職業訓練局訓練政策課	「公共職業訓練校の入校及び修了状況について」	1977.6
(88)	訓練局主任職業訓練指導官	「在職労働者の教育訓練」	1977.7
(89)	神奈川県労働部職業訓練課長 石渡 摂一	「地方行政における在職者訓練」	1977.7
(90)	日本産業訓練協会職業訓練部長 鍛治 辰市	「海外における在職者訓練について」	1977.7
(91)	職業訓練局訓練政策課	「職業訓練行政の回顧と現状」	1977.9
(92)	職業訓練局訓練政策課	「公共事業における技能労働者の確保について」	1978.3
(93)	職業訓練局管理課	「職業訓練関係予算の概要」	1978.4
(94)	職業訓練局指導課	「事業内職業訓練の振興と職業訓練の多様化をめざして」	1978.4
(95)	県商工労働部職業訓練課	「地方行政における職業訓練」	1978.5
(96)	職業訓練局訓練政策課	「職業訓練法の改正について」	1978.6
(97)	職業訓練局訓練政策課	「昭和53年度職業訓練行政の運営方針について」	1978.7
(98)	職業訓練大学校 建築科 糸井 孝雄	「成人訓練施設の設計手法に関する若干の考察」	1978.7

(99)	職業訓練研究センター 泉 輝孝	「職業訓練に対する諸要請と社会的機能（11）」	1978.8
(100)	労働省職業訓練局長 石井 甲二	「これからの中の職業訓練はどう変わるか」	1978.10
(101)	群馬県立沼田高等職業訓練校 校長 中村 友博	「静かな山あいに立つ我が職業訓練校を語る」	1978.12
(102)	労働省職業訓練局長 石井 甲二	「職業訓練行政の方向」	1979.1
(103)	中央技能開発センター	「成人職業訓練受講者に対する意向調査」	1979.1
(104)	山形県職業訓練課	「職業訓練生OB集合!!」	1979.3
(105)	職業訓練局訓練政策課	「行政の運営はこのように行われる（昭和54年度職業訓練行政運営方針）」	1979.4
(106)	職業訓練局管理課	「職業訓練の予算—その概要」	1979.4
(107)	小幡 孫三郎 都総合技能研修所開発課長	「職業訓練の新技法開発」	1979.5
(108)	大津 修教 神奈川県立技能訓練センター	「NC工作機械利用による成人職業訓練」	1979.6
(109)	井田 一郎 キャノン研修センター所長	「在職者訓練とその実例」	1979.7
(110)	職業訓練局訓練政策課	「行政の運営方針」	1980.3
(111)	職業訓練局管理課	「職業訓練予算の概要」	1980.3
(112)	職業訓練局訓練政策課	「日本人の職業生涯と能力開発を考える懇談会」	1980.8
(113)	労働省職業訓練局長 岩田 照良	「職業訓練行政の方向」	1981.1
(114)	新潟県村上高等訓練校長 菅原 友次郎	「職業訓練の今後の振興策思考」	1981.2
(115)	職業訓練局訓練政策課	「行政の運営方針」	1981.4
(116)	職業訓練局管理課	「職業訓練予算の概要」	1981.4
(117)	中央職業訓練審議会会長代理 原田 運治	「第三次職業訓練基本計画のねらい」	1981.6
(118)	中央職業訓練審議会委員 淵上 保美	「生涯訓練の基盤の整備を急ごう」	1981.6
(119)	中央職業訓練審議会委員 小佐治 朝生	「第三次職業訓練基本計画私感」	1981.6
(120)	職業訓練局訓練政策課	「第三次職業訓練基本計画（全文）」	1981.6
(121)	足立高等職業訓練校 逆水 豊	「向上訓練における現状分析」	1981.10
(122)	労働省職業訓練局長 森 英良	「これからの中の職業訓練行政の方向」	1982.1
(123)	職業訓練局訓練政策課	「第三次都道府県職業訓練計画策定状況」	1982.1
(124)	職業訓練大学校副校長 笠原 昌平	「職業訓練指導員に期待するもの」	1982.2
(125)	職業訓練局訓練政策課	「職業訓練行政の方向」	1982.4
(126)	職業訓練局管理課	「職業訓練予算の概要」	1982.4
(127)	訓練局長 森 英良 ニュースキャスター 有馬真喜子	「生涯訓練の実現をめざして」	1982.5

(128)	座談会	「事業内訓練昨日今日明日」	1982.7
(129)	北見地域職業訓練センター 町田 嘉雄	「地域職業訓練センターの効果的運営をめざして」	1982.7
(130)	職業訓練局訓練政策課	「職業訓練行政運営方針」	1983.4
(131)	職業訓練局管理課	「職業訓練予算の概要」	1983.4
(132)	雇用促進事業団 職業訓練部	「雇用促進事業団における職業訓練の促進」	1983.4
(133)	神奈川県労働部職業訓練課	「神奈川県の職業訓練」	1983.5
(134)	神奈川県職業訓練課技幹 寺崎 則典	「魅力ある職業訓練をめざして」	1983.5
(135)	職業訓練研修研究センター 戸田 勝也	「向上訓練の課題」	1983.6
(136)	職業訓練局指導課	「向上訓練の現状と今後の方向」	1983.6
(137)	静岡県職業訓練課	「静岡県における向上訓練の現状と今後の方向」	1983.6
(138)	石川技能開発センター	「技術革新に対応した向上訓練をめざして」	1983.6
(139)	島根技能開発センター	「地方都市における向上訓練の開発」	1983.6
(140)	静岡技能開発センター	「看護技術による向上訓練の実施」	1983.6
(141)	第10回職業訓練研究発表会シンポジウム	「産業界が公共職業訓練に期待するもの」	1983.10
(142)	埼玉技能開発センター 岩本 弘	「中小企業への出前教育をすすめる」	1983.10
(143)	職業訓練研修研究センター 泉 輝孝	「職業訓練行政の歩み」	1983.12
(144)	労働省職業訓練局長 宮川 知雄	「これからの中等職業訓練の課題と方向」	1984.1
(145)	東京都労働経済局職業訓練部	「東京都の職業訓練」	1984.1
(146)	職業訓練局訓練政策課	「職業訓練行政運営方針」	1984.4
(147)	職業訓練局管理課	「職業訓練予算の概要」	1984.4
(148)	雇用促進事業団 職業訓練部	「雇用促進事業団における職業訓練の推進」	1984.4
(149)	埼玉技能開発センター	「溶接系向上訓練のコース設定について」	1984.4
(150)	職業能力開発局企画室	「今後の期待される公共職業訓練のあり方」	1984.8
(151)	座談会	「学習企業のすすめ」	1985.1
(152)	労働省職業能力開発局長 宮川 知雄	「これからの中等職業能力開発」	1985.1
(153)	労働省通達	「職業能力開発に係る関係通達」	1985.2
(154)	労働省職業能力開発局	「これからの中等職業能力開発」	1985.7
(155)	職業訓練研修研究センター 小畠 宣子	「技術革新時代に期待される向上訓練」	1985.9
(156)	労働省職業能力開発局	「新たに施行された職業能力開発促進法施行規則の概要とその運用」	1985.11
(157)	労働省職業能力開発局長 野見山 真之	「転換期の職業能力開発」	1986.1
(158)	労働省通達	「職業能力開発に係る関係通達」	1986.1
(159)	特集	「企業外へ派遣して行う従業員の職業能力開発」	1986.5
(160)	中央職業能力開発審議会会长 東海大教授 原田 運治	「技術革新時代の生涯職業能力開発体制」	1986.6

(161)	中央職業訓練審議会委員 美濃 一郎	「第四次職業能力開発基本計画私見」	1986.6
(162)	中央職業訓練審議会委員 柿沼 靖紀	「第四次職業能力開発基本計画を職業生活の充実・安定に生かそう」	1986.6
(163)	労働省職業能力開発局	「第四次職業能力開発基本計画 新時代の職業能力開発」	1986.6
(164)	労働省職業能力開発局	「職業能力開発行政運営方針」	1986.6
(165)	生涯職業能力開発研究会報告	「21世紀に向けての生涯職業能力開発のシステム的推進」	1986.6
(166)	職業訓練研修研究センター 泉 輝孝	「地域ニーズに応じた職業訓練の展開」	1986.6
(167)	労働省職業能力開発局特集	「いま 職業能力開発をめざす」	1987.5
(168)	労働省職業能力開発局	「公共職業訓練の現状」	1987.7
(169)	関西技能開発センター	「企業ニーズに応える公共職業訓練施設」	1987.7
(170)	富山技能開発センター	「コンピュータ リテラシー」	1987.7
(171)	労働省職業能力開発局	「昭和六三年度の職業能力開発行政」	1988.4
(172)	労働省職業能力開発局 管理課	「円滑な職業転換のための職業能力開発の促進」	1989.3
(173)	埼玉技能開発センター 開発援助課 福元 基	「埼玉技能開発センターにおける職業能力開発訓練の現状」	1989.4
(174)	労働省職業能力開発局	「平成元年度職業能力開発行政運営方針」	1989.6
(175)	職業訓練大学校助教授 田中 萬年	「“生涯学習”と向上訓練の課題」	1990.9
(176)	新潟県商工労働部 勝本 秀夫	「職業訓練2000年プラン」	1990.11
(177)	上越地域職業訓練センター	「地域の能力開発を担う『核』上越地域職業訓練センターがオープン」	1991.1
(178)	労働省能力開発課	「職業訓練基準等あり方研究会 報告について（その1）」	1991.4
(179)	中部技能開発センター	「中部圏で初の大型技能開発センター 中部技能開発センターが開所」	1991.4
(180)	労働省能力開発課	「職業訓練基準等あり方研究会 報告について（その2）」	1991.5
(181)	労働省職業能力開発局	「第五次職業能力開発基本計画 技能者不足への対応と 豊かな生活の実現をめざして」	1991.8
(182)	労働省職業能力開発局	「第五次職業能力開発基本計画（続） 技能者不足への対応と 豊かな生活の実現をめざして」	1991.9
(183)	北見地域職訓センター運営協会	「地域職業訓練センター紹介 北見地域職業訓練センター」	1991.11
(184)	長井地域職業訓練センター	「地域職業訓練センター紹介 花と水と緑の長井地域職業訓練センター」	1992.2
(185)	浜松技能開発専門校 岡村 豪哉	「平成3年度『論文コンクール』労働大臣賞(特選) 段階的な訓練コースの設定という一技法に関する 効果の検証と問題点に対する解決策の研究」	1992.3

(186)	労働省職業能力開発局 管理課計画指導係	「特集 転換期を迎えた公共職業訓練 公共職業訓練 変革の過程と課題」	1992.4
(187)	労働省職業能力開発局 能力開発課	「特集 公共職業訓練システム刷新に向けて 職業能力開発促進法改訂（案）について」	1992.5
(188)	労働省職業能力開発局長 伊藤 欣士	「新局長挨拶 『だれでも』『いつでも』『どこでも』 生涯職業能力開発」	1992.9
(189)	（株）ブリヂストン労務課長 柳沢 章	「特集 高齢者職業能力開発の取組み ブリヂストンのリフレッシュセミナー」	1992.10
(190)	労働省職業能力開発局 能力開発課	「21世紀に向けての 能力開発課人材育成の在り方について」	1992.11
(191)	慶應大学教授 清家 篤	「特集 生涯職業能力開発を考える 生涯能力開発とゆとりある社会」	1992.12
(192)	労働省職業能力開発局 民間訓練促進室産業人教育係	「特集 生涯職業能力開発を考える 産業人生涯職業能力開発システム 整備推進委員会 最終報告」	1992.12
(193)	労働省職業能力開発局	「改正職業能力開発促進法施行規則 ——一部改正の内容——」	1993.3
(194)	労働省職業能力開発局管理課	「平成5年度 職業能力開発行政主要予算概要」	1993.4
(195)	職業能力開発大学校 指導学科助教授 森 和夫	「ハイテク時代の技能教育とその展望（1） ——現代の生産活動と教育訓練」	1993.5
(196)	職業能力開発大学校 指導学科助教授 森 和夫	「ハイテク時代の技能教育とその展望（2） ——生産技術教育のゆくえ」	1993.6
(197)	労働省職業能力開発局 能力開発課	「『民間教育訓練実態調査』 (平成4年2月調査)の結果概要について」	1993.6
(198)	岩手県商工労働部 労政能力開発課	「21世紀を展望した 県立職業能力開発施設の再編整備」	1993.7
(199)	千葉県商工労働部 職業能力開発課	「明日をひらく人材育成を目指して」	1993.8
(200)	北海道商工労働観光部 職業能力開発課	「21世紀に向けて ——道立技術専門学院 再編整備計画に取り組む」	1993.10
(201)	福井県商工労働部 労政技能課	「地域に開かれた職業能力開発を目指して」	1993.11

3.『技能と技術』

(1)	前労働事務次官 有馬 元治	「特集 新しい職業訓練の方向 新職業訓練法の施行にあたって」	1970.1
(2)	株倉敷機械製作所 労務課 高橋 純三郎	「特集 生涯教育をめざす職業教育訓練明日を準備 する社内教育」	1970.5
(3)	職業訓練大学校 調査研究部 主任研究員 内田 悅弘	「海外レポート 成人職業訓練の推進 《ベルギーの巻》」	1970.5
(4)	職業研究所 所長 兼子 宙	「特集 発展途上にある成人訓練 中高年労働者の諸問題と職業訓練」	1971.6
(5)	労働省職業訓練局指導課 上野 繁	「特集 中小企業と職業訓練 中小企業の職業訓練」	1972.1
(6)	神奈川県立技能訓練センター 所長 比嘉 憲順	「特集 中小企業と職業訓練 地域社会の発展と技能訓練センター」	1972.1
(7)	市原高等職業訓練校 校長 鈴木 慧一	「成人職業訓練の過程と地域産業について」	1973.4
(8)	戸田 勝也	「飯能専修訓練校 ~ある成人訓練生~」	1975.2
(9)	職業訓練大学校 指導科 助教授 佐々木 輝雄	「職業訓練の高等教育化・成人教育化の課題『教育 の機会均等』理念とのかかわりで」	1975.3
(10)	東京商工会議所 労働調査役 小山田 英一	「生涯教育時代の到来と在職労働者の教育訓練 ——公的職業訓練の拡充を期待して——」	1975.5
(11)	トヨタ自動車工業㈱ 第2教育課 今井 忠俊	「特集 在職労働者の教育訓練 トヨタにおける教育の実際」	1975.5
(12)	東京都労働局職業訓練部 向上訓練係長 小島 富士雄	「特集 在職労働者の教育訓練 東京都における在職者訓練」	1975.5
(13)	山梨県商工労働部 技師 土屋 一雄	「特集 在職労働者の教育訓練 在職労働者に対する職業訓練」	1974.5
(14)	埼玉総合高等職業訓練校 校長 仁戸田 宗春	「特集 在職労働者の教育訓練 技能開発センターへの移行にあたって」	1975.5
(15)	神奈川県立技能センター 伊藤 和也	「特集 在職労働者の教育訓練 成人職業訓練の展開について」	1975.5
(16)	——座談会——	「特集 在職労働者の教育訓練 技能労働者のあした」	1975.5
(17)	谷口 昭雄	「資料 向上・再訓練に関する関連事業所の意識調 査について」	1977.1
(18)	日本労働組合総評議会 渕上 保美	「論壇 生涯訓練具体化のための一提言」	1977.3
(19)	日立製作所 戸塚工場 高等職業訓練校 宮田 保之介	「職業訓練多様化への道 一企業人として」	1977.3
(20)	相互能力開発研究所長 近藤 英一郎	「成人教育と会議方式」	1977.5
(21)	新潟総合高等職業訓練校 機械製図科 内藤 孝	「公共成人職業訓練における指導員のあり方につい ての一考」	1977.6
(22)	労働省職業訓練局長 岩崎 隆造	「特別講義 職業訓練政策の今後の方向について」	1978.3

(23)	神奈川県技能検定協会 平井 省三	「論壇改正職業訓練法を考える」	1978.6
(24)	日立製作所 多賀工場 高等職業訓練校 青木 好雄	「労働大臣賞論文 中高齢者向け職種転換教育 (基礎技能向上訓練) の実施」	1979.2
(25)	中央技能開発センター所長 市原 正寛	「特集 技能開発センター」	1979.4
(26)	富山県立職業訓練センター 大坪 征一郎	「成人訓練のための生活指導の理念と方法体系」	1979.4
(27)	——座談会——	「特集中小企業と職業訓練」	1980.6
(28)	埼玉技能開発センター 大久保 努	「資料向上訓練の具体的展開に関する一考察」	1980.6
(29)	八幡総合高等職業訓練校 技術課長 白石良政	「八幡訓練における向上訓練実施の1例 (浜田重工㈱ 新入社員訓練について)」	1981.2
(30)	編集部	「中小企業の技能ニーズ探訪 1. 蛇の目精密工業K.K. 2. 西浦精機K.K.」	1981.5
(31)	——座談会——	「在職者の向上訓練を取りまく諸問題 地域社会に向けて、どうPRするか。」	1982.3
(32)	埼玉技能開発センター 島本 裕	「向上訓練の実施を通して NC講習用テキストの開発」	1982.3
(33)	中央技能開発センター 堀井 民夫・吉岡 常夫	「ある向上訓練コースのはなし 『NC木材加工基礎』の実施体験」	1982.3
(34)	——座談会——	「特集公共職業訓練の現状と課題」	1983.3
(35)	神奈川県労働部 寺崎 則典	「公共職業訓練の課題と未来への展望」	1983.3
(36)	静岡技能開発センター 服部 長治	「『看護技術』向上訓練を実施して」	1983.3
(37)	——座談会——	「能力再開発訓練の現状と課題」	1984.1
(38)	職業訓練研究センター 戸田 勝也	「公共向上訓練の周辺～小規模企業訪問記 (1) 村松鉄工建設㈱工場長 村松宗治氏に聞く」	1984.1
(39)	——座談会——	「向上訓練の実施状況と今後の方向」	1984.2
(40)	埼玉技能開発センター 溶接科 神田 茂雄	「溶接系向上訓練のコース設定について」	1984.2
(41)	職業訓練研究センター 戸田 勝也	「公共向上訓練の周辺～小規模企業訪問記 (3) (株)池田精機製作所社長 斎藤 茂氏に聞く」	1984.3
(42)	山形技能開発センター 木村 忠一・沢山 力	「特集 向上訓練の実践展開 ① パソコンを利用した顧客管理で成果をあげる」	1984.4
(43)	小野田技能開発センター 開発援助課長 木村 拓夫	「特集 向上訓練の実践展開 ② 地方小都市における創意工夫」	1984.4
(44)	中央技能開発センター 宮本 健二	「特集 向上訓練の実践展開 ③ 機械系向上訓練のコンピュータ・ソフト ウェア訓練」	1984.4
(45)	大阪府立堺高等職業訓練校 自動車整備科 中村 肇一	「特集 向上訓練の実践展開 ④ 企業が求める公共在職者訓練」	1984.4
(46)	石川技能開発センター 田中 利達	「特集 向上訓練の実践展開 ⑤ 向上訓練のあり方について」	1984.4

(47)	神奈川技能開発センター 自動車整備科 荒井 昇 他	「特集 向上訓練の実践展開 ⑥ 教材開発と実験訓練の考察」	1984.4
(48)	職業訓練研究センター 小原 哲郎	「公共向上訓練と基礎技能に関する一考察 (戸田報告) をめぐって」	1984.5
(49)	君津技能開発センター溶接科 寺田 昌之 田野倉 悟	「溶接系向上訓練における補助教材 (AV教材) の 活用について」	1984.6
(50)	小浜総合高等職業訓練校長 木村 浩一	「向上訓練を考えるにあたり」	1985.3
(51)	富山技能開発センター 金型科 光主 武雄	「向上訓練レポート 突合せ型仕上げ訓練の一考察」	1985.3
(52)	職業訓練研究センター 小原 哲郎	「我流と標準 向上訓練における技能の“標準”とは何か」	1985.6
(53)	関西技能開発センター 技術援助課 三井 宏	「技術革新下における向上訓練の展開」	1985.6
(54)	元雇用促進事業団監事 三木 幸四郎	「新法制がめざす向上訓練」	1986.1
(55)	職業訓練研究センター 戸田 勝也	「公共向上訓練に対する中小企業からの期待に関する一考察」	1986.1
(56)	訓研センター 戸田 勝也 埼玉技開センター 神田 茂雄	「向上訓練コース設定に関する一考察」	1986.2
(57)	神奈川県労働部 大野 信行	「神奈川県の新しい職業能力開発体系 —— いちょう計画の推進 ——」	1986.3
(58)	シンポジウム	「テクニシャン教育訓練の今後のあり方について」	1986.6
(59)	富山技能開発センター 西川 義雄／宮島 尚夫	「向上訓練の活性化をめざして コンピュータ・リテラシーコースの開発」	1987.3
(60)	伊万里技能開発センター 木村 健治	「技能開発センターへの明るい変身 —— 向上訓練の拡充をめざして ——」	1987.3
(61)	訓研センター 八木高行 他 梨技開センター 渡井道輔 他	「中年期のための向上訓練コース開発 従業員類型別教育訓練コースおよび教材開発研究」	1987.5
(62)	キャノン(株) 研修センター 所長 井田 一郎 他	「相互啓発による自己開発型研修 “教え込む”訓練から“創造する”研修へ」	1988.1
(63)	職業訓練研究センター 小原 哲郎	「向上訓練の拡大と『コースの体系化』について」	1988.3
(64)	山形高等技術専門校 校長 福田 正敏	「地域ニーズに対応した訓練科の新設について」	1988.4
(65)	三重技能開発センター 開発援助課長 八木 良樹	「向上訓練等の充実・拡大をめざして」	1988.4
(66)	神奈川技能開センター MEプロジェクトチーム	「C A D / C A M 向上訓練用教材の開発」	1988.4
(67)	職業訓練研究センター 戸田 勝也	「向上訓練への成人教育学的アプローチ (1) Andragogy論争の系譜」	1988.4
(68)	職業訓練研究センター 更科 利夫	「公共職業訓練施設における自作教材調査結果について」	1988.5
(69)	職業訓練研究センター 戸田 勝也	「向上訓練への成人教育学的アプローチ (2) Self-directed learningの意味」	1988.5

(70)	職業訓練研究センター 多賀谷 敏夫	「わが国の職業訓練における向上訓練の役割と今後の課題」	1988.6
(71)	広島技能開発センター 開発援助課長 井上 栄	「『向上訓練』と技能開発センター」	1988.6
(72)	職業訓研センター 戸田勝也 富山技開センター 西川義雄 他	「生産現場に“役だつ”向上訓練コース開発の手続 について ～測定技能診断クリニック（P A R T II）～」	1988.6
(73)	愛知総合高等職業訓練校 金田 里司	「向上訓練実施にあたって 1 向上訓練の設定事例 電気工事土技能試験対策講座」	1989.1
(74)	神奈川技能開発センター MEプロジェクトチーム 木山 正博	「向上訓練実施にあたって 2 メカトロニクス基礎講座」	1989.1
(75)	鳥取技能開発センター 鈴木 伸治	「向上訓練実施にあたって 3 『C言語』向上訓練の実践」	1989.1
(76)	職業訓練研究センター 小原 哲郎	「企業ニーズと公共向上訓練のマッチング ——職業訓練研究交流委員会の議論から——」	1989.1
(77)	神奈川技能開発センター 浜本 建夫 他	「大都市型技能開発センターに向けての一考察 1」	1989.2
(78)	（元）職業訓練研究センター 更科 利夫 他	「指導員研修のあり方についての一考察」	1989.3
(79)	神奈川技能開発センター 長瀬 安信 他	「大都市型技能開発センターに向けての一考察 2」	1989.3
(80)	埼玉技能開発センター 管理系 西尾 章	「特集 向上訓練 1 新しい職業訓練に向けて“管理系”」	1989.4
(81)	飯塚技能開発センター 建設機械科 中岡 貢	「特集 向上訓練 2 向上訓練『資格取得』コースを実施して」	1989.4
(82)	神奈川技能開発センター 山田才一／山口真紀	「特集 向上訓練 3 簡易型金銭受払端末業務プログラムの作成」	1989.4
(83)	神奈川技能開発センター 畠中 利元 他	「大都市型技能開発センターに向けての一考察 3」	1989.4
(84)	群馬技能開発センター 小林 俊昭	「パーソナルコンピュータ関連 向上訓練コースの開発と試行」	1989.5
(85)	シンポジウム	「向上訓練に懸ける期待」	1989.6
(86)	神奈川技能開発センター 森 敏之	「向上訓練『CAD／CAMコース』の実際」	1989.6
(87)	新潟技能開発センター 企画員 若月 一彬	「向上訓練 企画業務二年目を迎えて」	1989.6
(88)	職業訓練研修研究センター 開発研究部 小原 哲郎	「ME化時代の企業現場における新たな能力問題 ～これからの中訓練に期待される教育問題について～」	1989.6
(89)	研修研究センター 広報普及室	「全国向上訓練コースガイド〔1〕」	1989.6
(90)	研修研究センター 戸田 勝也 他	「女性のための向上訓練コース開発の手続」	1990.1
(91)	徳島技開センター 三好 宏	「向上訓練 ディスプレイ講座」	1990.1

(92)	神奈川技能開発センター MEプロジェクトチーム 木山 正博	「向上訓練 メカトロニクス基礎講座」	1990.1
(93)	研修研究センター 広報普及室	「全国向上訓練コースガイド〔2〕」	1990.1
(94)	静岡技開センター 得丸 孝	「アメリカの“向上訓練”」	1990.2
(95)	研修研究センター 広報普及室	「全国向上訓練コースガイド〔3〕」	1990.2
(96)	研修研究センター 広報普及室	「全国向上訓練コースガイド〔4〕」	1990.3
(97)	研修研究センター 広報普及室	「短期実践技術研修 向上訓練の進め方基礎（第1回）」	1990.4
(98)	研修研究センター 戸田 勝也 君津技開センター 森嶋 武	「生産構造転換期の中小企業向け向上訓練コース開発～中高年齢者の“職業転換”的現状分析～」	1990.5
(99)	堺高等職業技術専門校 自動車整備科 中村 肇一	「自動車整備科における向上訓練の一考察 公共向上訓練のコース開発と学習形態を考える」	1990.5
(100)	静岡技能開発センター 渡辺 信明	「向上訓練『パソコン通信』コースを実施して」	1991.1
(101)	三重技能開発センター 野崎 隆幸	「向上訓練 マーキングフィルムの施工講座」	1991.1
(102)	前橋・筑波日曜発明学校講師 金田 俊彦 他	「向上訓練コース やさしい発明・特許」	1991.2
(103)	職業訓練大学校 電算機室 大川時夫・西条良和	「訓大における向上訓練の実施例」	1991.2
(104)	沖縄技能開発センター 村上 有慶	「『向上訓練の進め方基礎』を受講して」	1991.3
(105)	訓研センター 西見 安則	「向上訓練コースの連関性の検討」	1991.4
(106)	横浜高等職業技術校 柳 昌宏	「向上訓練」	1991.4
(107)	堺高等職業技術専門校 自動車整備科 中村 肇一	「公共在職者訓練のセンター構想を考える〈1〉 ——コース開発の展開と校運営の考察——」	1991.6
(108)	近江八幡総合高等職業訓練校 清水 一夫	「将来構想を持った職業能力開発を具体的に取り組むために！」	1992.1
(109)	堺高等職業技術専門学校 中村 肇一	「公共在職者訓練センター構想を考える〈2〉」	1992.1
(110)	日本労働研究機構研究員 大木 栄一	「企業のO F F - J Tと公共訓練 データでみる日本のO F F - J T」	1992.3
(111)	日本たばこ産業 小橋 廣一 赤星工業 山口 隆史	「企業のO F F - J Tと公共訓練 公共訓練を利用して」	1992.3
(112)	富山技能開発センター 山崎 國廣	「企業のO F F - J Tと公共訓練 H社における教育訓練と公共訓練とのかかわり」	1992.3
(113)	関西技能開発センター 片山 幸雄 他	「向上訓練（能力開発セミナー）管理システムの開発」	1992.3
(114)	職業訓練大学校 森 和夫 京都技開センター 上田 耕治	「職業教育カリキュラム開発の考え方・進め方②」	1993.2
(115)	——座談会——	「改正能開法の施行と今後の公共能開施設の役割」	1993.3
(116)	日本労働研究機構 戸田勝也	「女性労働問題と能力開発」	1993.3
(117)	長崎雇用促進センター 小林 良一	「能力開発セミナーを活用した社員教育への対応」	1993.4

(118)	ポリテクセンター青森 館越 正廣	「事業内援助訓練の実施例」	1993.4
(119)	ポリテクセンター伊万里 坂本 牧男	「能力開発に関する相談援助の取り組み」	1993.4
(120)	ポリテクセンター福井 河原 一正 他	「地域ニーズに応える能力開発の展開 ——能力開発セミナー「品質管理」「介護サー ビス」を中心として——」	1993.5
(121)	ポリテクセンター高知 北山 文夫	「明日への期待『管理・サービス系』」	1993.5
(122)	ポリテクセンター君津 宇良田 慎二 他	「能力開発セミナーの新分野の開拓と その実施結果」	1993.5
(123)	ポリテクセンター北海道 小笠原 千伊子	「サービス系セミナーの試行」	1993.5
(124)	ポリテクセンター神奈川 花房 明	「管理部門における不動産関連コース開設の経過と 実践」	1993.5

4.『雇用促進』

(1)	労働省職業訓練局長 渡辺 健二	「職業訓練行政の方向と雇用促進事業団の役割」	1972.1
(2)	兵庫総合高等職業訓練校 訓練第一課長 永原 茂雄	「昭和47年度の本校の訓練計画について」	1972.6
(3)	労働省職業訓練局長 遠藤 政夫	「事業団設立11周年を迎えて事業団業務に望む」	1972.7
(4)	本部職業訓練部	「昭和47年度における 成人職業訓練の実施について」	1972.8
(5)	堀理事長・和田副理事長	「昭和48年全国総合高等職業訓練校長会議」	1973.5
(6)	本部職業訓練部	「昭和48年職業訓練事業の運営について」	1973.5
(7)	労働省職業訓練局	「『労働者の教育訓練に関する意識調査』から」	1973.7
(8)	労働省職業訓練局	「『職業に関する教育訓練実態調査結果報告』から」	1973.8
(9)	埼玉総合高等職業訓練校 佐藤 和男	「埼玉県下における教育訓練の受講状況について」	1973.10
(10)	職業訓練部	「能力開発事業と事業団業務」	1975.3
(11)	労働省 職業訓練局指導課	「職業訓練基準の改正」	1975.9
(12)	八幡総合高等職業訓練校	「高年齢者訓練と成人訓練」	1975.11
(13)	堀理事長	「全国総合高等職業訓練校長会議」	1976.3
(14)	職業訓練技術専門役 末継 重利	「技能開発センターの職業訓練計画例」	1976.4
(15)	雇用促進事業団	「特集 15年のあゆみ 雇用促進事業団'76」	1976.7
(16)	職業訓練局 訓練政策課長 中谷 滋	「労働省第二次職業訓練基本計画」	1976.8
(17)	埼玉総訓校長 仁戸田 宗春	「総訓校と技能開発センター」	1976.8
(18)	ルポルタージュ	「埼玉技能開発センターにみる在職労働者の職業訓練」	1976.8
(19)	埼玉総合高等職業訓練校 佐藤 和男	「技能開発センター移行に伴う技能訓練ニーズ調査 (1)」	1976.8
(20)	埼玉総合高等職業訓練校 佐藤 和男	「技能開発センター移行に伴う技能訓練ニーズ調査 (2)」	1976.9
(21)	労働政策レポート	「昭和52年新労働政策 労働省昭和51年8月」	1976.10
(22)	埼玉総合高等職業訓練校 佐藤 和男	「技能開発センター移行に伴う技能訓練ニーズ調査 (3)」	1976.10
(23)	労働省職業訓練局 主任職訓指導官 永田 薩夫	「特集 在職者の訓練 公共職業訓練施設における成人訓練のあり方」	1976.11
(24)	職業訓練大学校 訓練部長 植木 憲二	「特集 在職者の訓練 短期指導員訓練と生産技能訓練」	1976.11
(25)	神奈川総訓校 横浜港湾分校	「ルポルタージュ 明日を築く」	1976.11
(26)	労働省	「在職者訓練の実施率高まる昭和51年雇用管理調査 から」	1976.11
(27)	神奈川総合高等職業訓練校 技開センター 高橋 良雄	「わたしの提言 成人訓練はこんなであってほしい」	1977.1
(28)	埼玉技能開発センター	「座談会 受託訓練をふりかえってみて」	1977.3

(29)	職業訓練部	「技能開発センター会議報告」	1977.4
(30)	労働省職業訓練局	「昭和52年度 職業訓練行政運営方針」	1977.7
(31)	職業訓練部	「成人職業訓練の実施状況と今後の推進について」	1977.8
(32)	雇用促進事業団理事長	「改正職業訓練法の施行と総訓校の転換計画について」	1978.11
(33)	雇用促進事業団	「雇用促進事業団のあらまし」	1979.1
(34)	調研センター 所長 宗像元介 中央能開 副会長 中原一男	「対談 技能開発センターに望むもの……」	1979.8
(35)	職業訓練部	「職業訓練法の改正の背景及び課題と総訓校の転換について」	1979.8
(36)	総務部	「テキストの複製と著作権」	1979.11
(37)	松永理事長	「地域に即した訓練の展開を 全国総合高等職業訓練校長等会議」	1980.8
(38)	職業訓練部	「向上訓練の必要性とその積極的展開に向けて」	1980.8
(39)	〈座談会〉	「向上訓練をめぐって ～石川県金沢市～」	1980.8
(40)	中央技開センター 川角 昭夫	「成人訓練四方山話」	1980.8
(41)	埼玉技能開発センター 電気科 木村 陽一	「向上訓練を担当して」	1980.8
(42)	雇用促進事業団	「雇用促進事業団のあらまし」	1981.1
(43)	埼玉技能開発センター 機械科 幸田 隆司	「向上訓練のP Rについて」	1981.3
(44)	経理部会計課	「昭和57年度雇用促進事業団関係予算の概要」	1982.4
(45)	〈座談会〉	「『技能開発センターに期待する』 ——技能開発センターO B所長座談会——」	1982.7
(46)	米子技能開発センター 所長 吉田 博	「わがセンターにおける向上訓練 ～魅力ある技能開発センターへ～」	1983.3
(47)	埼玉技能開発センター 所長 原田 茂夫	「わがセンターにおける向上訓練 ～埼玉における向上訓練の発展～」	1983.3
(48)	埼玉技能開発センター	「向上訓練の申込者が殺到」	1983.4
(49)	静岡技能開発センター	「『看護技術』向上訓練を実施」	1983.5
(50)	技能開発センター・総訓校 富山技能開発センター	「職業訓練活性化への取り組み ～高岡銅器と鋳金科～」	1983.7
(51)	技能開発センター・総訓校 徳島総訓校	「職業訓練活性化への取り組み ～苦勞が実った販売科～」	1983.7
(52)	調研センター 戸田 勝也	「向上訓練と広報活動」	1983.9
(53)	調研センター 福村 英俊	「調研センター 6年の歩み」	1984.2
(54)	技能開発センター 総訓校	「向上訓練最前線 =基本技術から先端技術まで=」	1984.7
(55)	職業訓練部	「向上訓練の現状と課題」	1984.7
(56)	労働省職業能力開発局 佐田 通明	「公共職業訓練のあり方等研究会報告 地域能力開発システムの中心的役割を」	1984.8
(57)	群馬技能開発センター	「訓練ニーズに応える 好評を博す！『新入社員教育講座』」	1984.8
(58)	徳島技能開発センター	「訓練ニーズに応える 検査技術者に女性も進出」	1984.9

(59)	栃木技能開発センター	「訓練ニーズに応える 好調なシーケンス制御訓練」	1984.10
(60)	佐賀技能開発センター	「訓練ニーズに応える シーケンス制御訓練の体系化」	1984.11
(61)	山口技能開発センター	「訓練ニーズに応える 人気のワープロ講習」	1984.12
(62)	岩手総合高等職業訓練校	「訓練ニーズに応える 業界とのつながりが太くなった溶接科」	1985.3
(63)	労働省職業能力開発局 企画室長補佐 佐田 通明	「職業訓練法から職業能力開発促進法へ」	1985.4
(64)	石川技能開発センター	「訓練ニーズに応える 根強い人気がある長期基本訓練」	1985.5
(65)	滋賀技能開発センター	「訓練ニーズに応える T P Mのための工場保全基礎コースを開発」	1985.6
(66)	——座談会——	「埼玉技能開発センターを利用して 『受けさせたいときにもっと受けられるようになるといいですね』」	1985.7
(67)	北見地域職業訓練センター所長 町田 嘉雄	「年間利用者五万人 開かれた地域職業訓練センターを目指して」	1985.7
(68)	釧路技能開発センター	「訓練ニーズに応える 特別教育と技能講習が好評」	1985.7
(69)	広島技能開発センター	「訓練ニーズに応える 実践的技術の習得にC P / Mプログラム講座を設定」	1985.8
(70)	佐世保技能開発センター	「訓練ニーズに応える 出前方式の家電機器修理コースが好評」	1985.10
(71)	鳥取技能開発センター	「訓練ニーズに応える 好評の銅工芸コース」	1985.11
(72)	静岡技能開発センター	「訓練ニーズに応える 全国的にも例が少ないデザイン講座」	1985.12
(73)	高知技能開発センター	「訓練ニーズに応える 自動車整備士のための半導体講座」	1986.2
(74)	宮崎技能開発センター	「訓練ニーズに応える 図学・銅工芸コースを開発」	1986.3
(75)	君津技能開発センター	「訓練ニーズに応える 医療機器製造のための溶接技術訓練」	1986.4
(76)	富山技能開発センター	「訓練ニーズに応える コンピュータリテラシーコース」	1986.5
(77)	鳥取技能開発センター	「訓練ニーズに応える 電子技術の基礎とシーケンス制御」	1986.6
(78)	関理事長	「みずからの手で これからの時代に合った事業団に」	1986.7
(79)	関西技能開発センター 技術援助課長 渡辺 時男	「向上訓練の積極的展開 O F F - J T のセンターとして」	1986.7
(80)	京都技能開発センター 訓練課長 福原 亮	「京都センターからK S D Cへ」	1986.7

(81)	青森職業訓練短期大学 校長 辻 茂	「第一期生を送り出して」	1986.7
(82)	岩見沢技能開発センター	「訓練ニーズに応える 好評の鉄工技能検定受験準備講習」	1986.8
(83)	新庄技能開発センター	「訓練ニーズに応える 地場産業の振興に対応する工芸科」	1986.9
(84)	八幡技能開発センター	「訓練ニーズに応える N C業界の指導育成にあたる数値制御コース」	1986.10
(85)	福井技能開発センター	「訓練ニーズに応える 五年目のロングラン施盤・フライス盤基本作業」	1986.11
(86)	宮城技能開発センター	「訓練ニーズに応える 高齢者に好評の室内装飾コース」	1986.12
(87)	職業訓練大学校長 浅枝 敏夫 事業団副理事長 森 英良	「事業団の職業能力開発 技術革新等に対応する職業訓練の展開」	1987.1
(88)	熊本技能開発センター	「訓練ニーズに応える 金型学校・切削コースを開講」	1987.2
(89)	岡山技能開発センター	「地域ニーズに応える訓練 業界の強い要望に応え初級バース講座を開講」	1987.3
(90)	南伊勢技能開発センター	「地域ニーズに応える訓練 真珠・貝細工など手作りの加工技術を教える金属工芸科」	1987.5
(91)	職業訓練部	「緊急能力開発対策の概況」	1987.6
(92)	高知技能開発センター 所長 石本 伸一	「技能開発センター、出番です 現地リポート」	1987.6
(93)	荒尾技能開発センター 所長 浦川 勇	「技能開発センター、出番です 現地リポート」	1987.6
(94)	広島技能開発センター 所長 大島 昭典	「技能開発センター、出番です 現地リポート」	1987.6
(95)	労働省	「雇用促進事業団整理再編計画」	1987.6
(96)	米子技能開発センター	「地域ニーズに応える訓練 『ジゲ起こし』に役立った木工コース」	1987.7
(97)	会津技能開発センター	「地域ニーズに応える訓練 人気の中心はコンピュータ」	1987.8
(98)	兵庫技能開発センター	「地域ニーズに応える訓練 電気屋さんへ ルームエアコンの実務実習」	1987.9
(99)	江津技能開発センター	「地域ニーズに応える訓練 大盛況のマイコン基礎コース」	1987.10
(100)	神奈川技能開発センター	「地域ニーズに応える訓練 今年は一挙に15回地域の期待に応えるパソコンコース」	1987.11
(101)	秋田天王技能開発センター	「地域ニーズに応える訓練 勤め帰りにパソコンを！卵殻蒔きで経営者に！」	1987.12
(102)	訓研センター室長 若林 俊治	「技能クリニック」	1988.2
(103)	京都技能開発センター	「地域ニーズに応える訓練 エレクトロニクス化に対応する自動車整備」	1988.2
(104)	関理事長	「全国支部長・職業訓練施設長合同会議挨拶」	1988.3

(105)	山梨技能開発センター	「地域ニーズに応える訓練 旋盤加工技能クリニックを開設」	1988.3
(106)	総務部	「雇用促進事業団の再編」	1988.9
(107)	職業能力開発企画部	「地域に密着した能力開発サービスの展開」	1988.10
(108)	岩見沢技能開発センター 所長 武藤 儀太郎	「新生事業団へ向けて」	1989.1
(109)	関理事長	「新生事業団の幕明けを迎えて」	1989.3
(110)	総務部	「平成元年度 雇用促進事業団業務運営方針」	1989.5
(111)	職業能力開発指導部	「特集地域における能力開発 職業能力開発の一体的サービス提供を目指して」	1989.6
(112)	栃木雇用促進センター 雇用促進企画員 神山 郁夫	「向上訓練を計画するにあたって」	1989.12
(113)	山口雇用促進センター 業務課 福嶋 二彦	「向上訓練とネットワーク」	1989.12
(114)	全国施設長会議 関理事長	「時代の変化と地域のニーズに応える雇用促進事業 の積極的展開」	1990.3
(115)	香川雇用促進センター 雇用促進企画員 田井 繁稔	「従業員の能力開発を援助」	1990.3
(116)	総務部	「平成2年度 雇用促進事業団業務運営方針（案）」	1990.4
(117)	宮城雇用促進センター 雇用促進企画員 伊東 篤	「開発セミナーの取り組み」	1990.6
(118)	岩手技能開発センター 所長 西巻 昌五	「期待に応える技能教育」	1990.6
(119)	雇用促進事業団 センター指導課	「福岡における能力開発セミナーの実施について」	1990.8
(120)	三重技能開発センター 開発援助課長 岩崎 征次	「能力開発セミナーの取り組み」	1990.8
(121)	君津技能開発センター 開発援助課長 木下 征男	「向上訓練の経緯と現状」	1990.11
(122)	岡山技能開発センター 開発援助課長 藤林 幸夫	「向上訓練の拡大とその後の経過」	1990.11
(123)	八幡技能開発センター 開発援助課長 指山 武夫	「変化する向上訓練等のニーズに どう応えていくか」	1990.11
(124)	総務部	「平成3年度 雇用促進事業団業務運営方針」	1991.4
(125)	関西技能開発センター 技術援助課長 杉江 昭治	「産・官共同でコース開発 “CIM 人材養成コース”」	1991.6
(126)	徳島技能開発センター 開発援助課長 大村 拓夫	「縁の下の力持ち」	1991.6
(127)	—座談会—	「雇用促進事業団30年回顧と展望」	1991.7
(128)	愛媛雇用促進センター 斎藤 良一	「向上訓練の取り組みと 雇用促進事業の積極的展開」	1991.7
(129)	小野副理事長	「人材確保対策の着実な展開」	1991.8
(130)	滋賀技能開発センター	「期待しています能力開発セミナー」	1991.10
(131)	京都雇用促進センター 歳島 勝信	「能力開発セミナー修了者1000人を突破」	1991.10

(132)	安芸総合高等職業訓練校 矢守 広光	「町会議員さんも受講 能力開発セミナー」	1991.12
(133)	埼玉技能開発センター 大川 祥三	「能力開発セミナーの現状」	1992.2
(134)	高度技能開発センター 石倉 建彦	「一周年を迎えた高度技能開発センター」	1992.2
(135)	関理事長	「労働力尊重時代に向け社会の期待に応える事業団 を目指して」	1992.3
(136)	滋賀雇用促進センター 高山 純次	「能力開発セミナーの体系化を目指して」	1992.3
(137)	総務部	「平成4年度 雇用促進事業団業務運営方針」	1992.4
(138)	南伊勢技能開発センター 藤田 和則	「地域と共に歩む」	1992.6
(139)	鹿児島技能開発センター 皆川 豊	「人手不足を嘆く 中小企業からの脱皮」	1992.7
(140)	田淵副理事長	「10年、20年後の事業団の飛躍を目指した業務運営 を」	1992.8
(141)	兵庫技能開発センター 頃末 寛	「尼崎溶接専門校と地域ニーズ」	1992.8
(142)	田淵副理事長	「地域社会に根ざした雇用促進事業の推進を」	1992.10
(143)	山形技能開発センター 池田 菊雄	「企業理念と研修制度」	1992.10
(144)	熊本雇用促進センター 松永 貴之	「遠隔地における教育訓練」	1992.11
(145)	神奈川技能開発センター 高梨 操	「基礎技能・技術が大切」	1992.11
(146)	労働省能力開発課	「21世紀に向けての人材育成の在り方について」	1992.12
(147)	福島技能開発センター 前田 文成	「『うまくて安い！』センターを目指して」	1992.12
(148)	労働省能力開発課	「21世紀に向けての人材育成の在り方について」	1993.2
(149)	関理事長	「変化に即応した業務展開」	1993.3
(150)	総務部	「平成5年度 雇用促進事業団業務運営方針」	1993.4
(151)	ポリテクセンター君津 木下 征男	「地域に必要なサービス機関として」	1993.4
(152)	富山職業能力開発促進センター 若林 俊治	「『在職者訓練』コース開発の一視点」	1993.4
(153)	京都雇用促進センター	「能力開発セミナー修了者2000人を突破！」	1993.5
(154)	田淵副理事長	「施設の円滑な業務運営の展開を」	1993.8
(155)	春日原副理事長	「国民の期待に応える事業団業務の展開を」	1993.12